

米雇用統計、雇用者数は予想を大きく下回る

～7月に続き8月も下振れで、米労働市場の減速が鮮明に～

ポイント① 雇用者数が予想を大きく下回る

5日発表の8月の米雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月差2.2万人増となり、同7.5万人増との市場予想を大きく下回りました。また、6月分は下方修正されたことで減少に転じました。雇用者数が減少したのはコロナ禍の2020年以来となります。なお、失業率は4.3%となり、市場予想通り7月から緩やかに上昇しました。

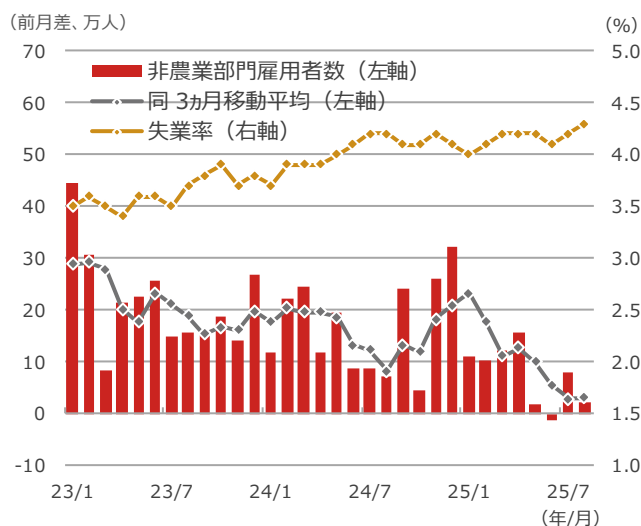
ポイント② 米企業は採用にも解雇にも慎重

雇用増加ペースが急減速している背景には、米関税による米景気の先行き不透明感があると考えられます。8月の米ISM景況感指数によると、主要項目の一つである雇用指数が製造業・非製造業ともに依然として50を下回る縮小圏にあり、企業が採用に消極的な様子が示されました。また、FRB（米連邦準備制度理事会）が3日に公表した地区連銀経済報告（ベージュブック）でも、企業が採用に消極的である声が目立ちました。一方、解雇についても慎重な声が聞かれ、企業の様子見姿勢が示されました。

ポイント③ 今後も雇用指標に注目集まる

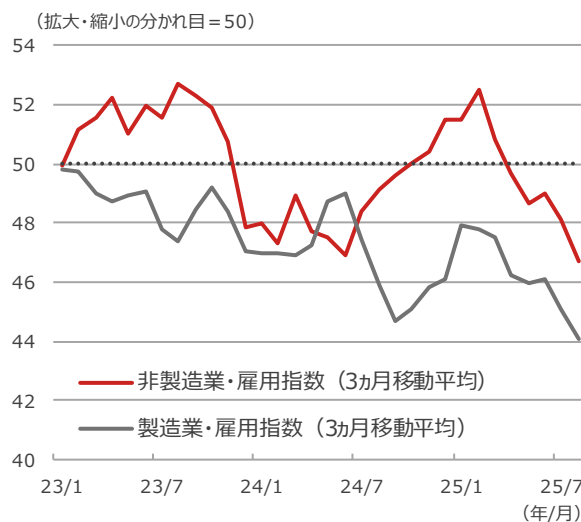
直近発表された米雇用関連指標に、軒並み労働市場の減速感が見られていたことで、米雇用統計の発表を受けて米10年国債利回りは前日比で低下（価格は上昇）、為替相場は1米ドル＝147円台へ円高米ドル安となりました。とはいえ、失業率は緩やかな上昇にとどまっており、米労働市場は減速しているものの、急速に冷え込んでいるとまでは言い難く、引き続き、米金融政策や米景気を占う上で、雇用関連の指標に注目が集まりそうです。

米非農業部門雇用者数と失業率



期間：2023年1月～2025年8月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米ISM（サプライマネジメント協会） 製造業・雇用指数と非製造業・雇用指数



期間：2023年1月～2025年8月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

注目される経済指標など

9月11日 米CPI（消費者物価指数）（8月）

9月17日 米金融政策発表

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。